

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

[illegible]

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		個別評価事務事業				施策番号・名		個	施策体系外事務事業														
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分					全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)				
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) (千円)	人件費 (理論値) (千円)	トータル コスト (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源							
														事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等						
個-09	企画経営室総務課 事務・文書担当	根拠法令等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象	事務機器及び事務機器利用者	機器の故障等の発生件数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：					説明欄：
	75 (台)						75 (件)	100.00 (%)	1,293	736	2,029	必要性 4	有効性 4	-	達成度 3	効率性 3		1,293	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	
	総務課長 菅原 信	財源	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	手段・内容	行政事務及び市民の利用に支障が生じないように、事務機器の保守・管理を行った。		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	説明欄：機器のリースについては、長期継続契約を行うことで、費用の削減を図る。 機器の性能や経費等について定期的な見直しを行い、行政事務や市民サービスの向上を図る。	平成22年度		平成21年度			1,312	平成21年度	1,353		
	75 (台)						75 (件)	100.00 (%)	1,312	817	2,129												
	平成21年度						平成21年度	平成21年度	平成21年度	100.00 (%)	1,353	833						2,186					
	事業形態						□ 直営(委託無) □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他()	意図	コピー機等の適切な管理を行い、円滑な事務処理及び市民等の利用に定める。														
個-10	企画経営室総務課 庶務担当	根拠法令等	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的	対象	行政境界	確定していない行政境界	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：					説明欄：
	1 (件)						1 (申請数)	100 (%)	0	268	268	必要性 4	有効性 4	-	達成度 4	効率性 4		0	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	
	総務課長 菅原 信	財源	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	手段・内容	・申請書收受→審査及び調査→該当市及び管理課と調整→現地立会い→行政境界図面を基に確認協定書作成・決裁→該当市と協定締結・証明用申請書收受→審査、証明書作成・決裁→交付		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	説明欄：地方自治法の規定による法定事務である。 (地方公共団体の区域の確認・確定)	平成22年度		平成21年度			30	平成21年度	28		
	1 (件)						1 (申請数)	100 (%)	30	297	327												
	平成21年度						平成21年度	平成21年度	平成21年度	100 (%)	28	303						331					
	事業形態						■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他()	意図	行政境界の確定														
個-11	企画経営室総務課 庶務担当	根拠法令等	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的	対象	市議会	市議会開催数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：					説明欄：
	8 (開催数)						8 (開催数)	100 (%)	0	4,459	4,459	必要性 4	有効性 4	-	達成度 4	効率性 4		0	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	
	総務課長 菅原 信	財源	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	手段・内容	・議会招集告示→議会に付議すべき事案等の審査→議案等の作成→議会開会7日前までに議会送付		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	説明欄：(法定事務)	平成22年度		平成21年度			0	平成21年度	0		
	7 (開催数)						7 (開催数)	100 (%)	0	4,459	4,459												
	平成21年度						平成21年度	平成21年度	平成21年度	100 (%)	0	4,925						4,925					
	事業形態						■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他()	意図	法定事務(直接選挙で選ばれた代表の議会活動に対する一連の法定事務手続)														
個-12	企画経営室総務課 庶務担当	根拠法令等	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的	対象	副市長、教育長	①副市長、教育長の選任・退任の件数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：					説明欄：
	0 (件)						0	100 (%)	0	0	0	必要性 4	有効性 4	-	達成度 4	効率性 4		0	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	
	総務課長 菅原 信	財源	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	手段・内容	・退任があった場合退任届の收受・事務引継書調整 ・選任については、同意を求める議案を提出し議会の同意を得る		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	説明欄：(法定事務)	平成22年度		平成21年度			0	平成21年度	0		
	0 (件)						0 (件)	100 (%)	0	0	0												
	平成21年度						平成21年度	平成21年度	平成21年度	100 (%)	0	131						131					
	事業形態						■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他()	意図	法定事務														

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		個別評価事務事業				施策番号・名		個	施策体系外事務事業																			
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)								
	指標			実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	① (千円)	② (千円)	①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源													
													事業費(実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費(実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価及びその理由等												
個-13	企画経営室総務課庶務担当	根拠法令等	地方自治法	対象	教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会	教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会の選任・退任に関する件数	平成23年度	退任届出受理数、議案数、関係機関への通知数	平成23年度	適切に事務処理を行った回数／行政委員会委員の選任・退任件数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： (法定事務)	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： (法定事務)		
	8						8		100		0	357	357	必要性	4	有効性	-	達成度	4		効率性	4	0	必要性	4		有効性	-
	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		説明欄： (法定事務)					平成22年度	平成22年度															
	0	0	100	0	0		0								0													
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)							平成21年度	平成21年度															
個-14	企画経営室総務課庶務担当	根拠法令等	私立学校法 地方自治法	対象	市内にある私立専修学校及び各種学校	市内の私立専修学校及び各種学校	平成23年度	東京都からの通知文等を、市内の私立専修学校及び各種学校に通知した数と市内の私立専修学校からの各種届出の受理・審査した数の合計	平成23年度	適切に事務処理した件数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 緊急時の各種学校への情報提供等、配慮が必要。	平成23年度	24年度以降方向性		25年度以降方向性		説明欄： (法定事務)		
	1						131		100		53	1,041	1,094	必要性	4	有効性	-	達成度	4		効率性	4		必要性			有効性	
	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		説明欄： 緊急時の各種学校への情報提供等、配慮が必要。					平成22年度	平成22年度															
	1	145	100	50	924		974																					
	(校)	(件)	(%)	(%)	(%)							平成21年度	平成21年度															
個-15	企画経営室総務課庶務担当	根拠法令等	地方税法 東久留米市固定資産評価審査委員会条例	対象	固定資産税の納税者（審査の申出及び決定の取消しの訴え者）	固定資産の納税者のうち、審査申出及び決定の取消しの訴え者数	平成23年度	審査会の開催回数	平成23年度	適切に処理できた審査申出/審査申出数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： (法定事務) 地方自治法、地方税法	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： (法定事務) 地方自治法、地方税法		
	1						5		100		1,406	892	2,298	必要性	4	有効性	-	達成度	3		効率性	3	1,406	必要性	4		有効性	-
	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		説明欄： (法定事務) 地方自治法、地方税法					平成22年度	平成22年度															
	1	5	100	145	991		1,136								145													
	(人)	(回)	(%)	(%)	(%)							平成21年度	平成21年度															
個-16	企画経営室総務課統計担当	根拠法令等	(国)統計法	対象	事業所・企業、農林業経営体、市民	全数又は抽出数（調査内容によって異なる）	平成23年度	調査客体数及び調査票の配布数	平成23年度	調査客体数及び調査票の回収・回答数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 統計法に基づく法定受託事務のため、調査方法、内容とも厳格に定められており、市独自では事業の見直しはできない。 平成23年度は、経済センサスー活動調査、建設工事統計調査及び学校基本調査を実施し、各種行政施策の基礎資料として活用されるものである。	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 統計東久留米の作成では、市の行政事務や市民サービスの向上に寄与されている。		
											4,012	15,205	19,217	必要性	3	有効性	-	達成度	4		効率性	4	203	必要性	4		有効性	-
	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		説明欄： 平成23年度は、経済センサスー活動調査、建設工事統計調査及び学校基本調査を実施し、各種行政施策の基礎資料として活用されるものである。					平成22年度	平成22年度															
				52,171	27,881		80,052								228													
	(人)	()	()	()	()							平成21年度	平成21年度															
個-16	基幹統計、その他の統計調査に関する事務	根拠法令等	直営(委託無) 全部委託	一部委託 補助・助成金	その他()	国の基幹統計調査等を地方自治体が行うことにより、実態を明らかにし、各行政施策の基礎的資料を得る。	平成23年度	調査客体数及び調査票の回収・回答数	平成23年度	調査客体数及び調査票の回収・回答数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 統計法に基づく法定受託事務のため、調査方法、内容とも厳格に定められており、市独自では事業の見直しはできない。 平成23年度は、経済センサスー活動調査、建設工事統計調査及び学校基本調査を実施し、各種行政施策の基礎資料として活用されるものである。	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 統計東久留米の作成では、市の行政事務や市民サービスの向上に寄与されている。		
											4,012	15,205	19,217	必要性	3	有効性	-	達成度	4		効率性	4	203	必要性	4		有効性	-
	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		説明欄： 平成23年度は、経済センサスー活動調査、建設工事統計調査及び学校基本調査を実施し、各種行政施策の基礎資料として活用されるものである。					平成22年度	平成22年度															
				52,171	27,881		80,052								228													
	(人)	()	()	()	()							平成21年度	平成21年度															

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		個別評価事務事業			施策番号・名		個	施策体系外事務事業													
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体							一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	① (千円)	② (千円)	①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源					
	事務事業名													事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				
個-17	企画経営室総務課法務・文書担当	根拠法令等	☐ 自主的 ☒ 義務的 ☐ 努力義務的 東久留米市個人情報保護条例	対象	市民、行政対象者の個人情報	市民、行政対象者の数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： <		

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		個別評価事務事業			施策番号・名		個	施策体系外事務事業																								
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)														
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) (千円)	人件費 (理論値) (千円)	トータル コスト (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源																
	事務事業名													事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等															
個-21	管財課 管財係	根拠法令等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象	本庁舎	手段・内容	電気設備点検・警備・駐車場管理・清掃・昇降設備・電波障害・施設修繕工事等。	建物及び設備	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	拡大	25年度以降方向性	拡大	平成23年度	説明欄： 24年度以降方向性	平成23年度	24年度以降方向性	拡大	25年度以降方向性	拡大	説明欄：施設関連経費の縮減									
	管財課長 遠藤 毅彦								20,129 (㎡)	33 (箇所)	33 (箇所)	300,607	15,469	316,076	必要性 3 有効性 - 達成度 2 効率性 2	平成22年度		300,339	説明欄：庁舎建設から年数が経過しており、各設備・機器の不具合の発生が増加している。また、機器類の更新時期が既にきており、計画に基づき対応していく必要がある。いわゆる基幹設備の更新については、経常経費による修繕工事ではまかないきれないため、設備更新と突発的修繕工事は分けて検討・対処していきたい。市庁舎は災害対策本部や災害時の一時拠点であるため、公共性は高い。													
	庁舎維持管理事業								平成22年度	20,129 (㎡)	40 (箇所)	40 (箇所)	300,414	7,431	307,845					不具合発生件数	平成21年度	273,587		5,688	279,275	平成21年度	266,759	説明欄：庁舎建設から年数が経過しており、各設備・機器の不具合の発生が増加している。また、機器類の更新時期が既にきており、計画に基づき対応していく必要がある。いわゆる基幹設備の更新については、経常経費による修繕工事ではまかないきれないため、設備更新と突発的修繕工事は分けて検討・対処していきたい。市庁舎は災害対策本部や災害時の一時拠点であるため、公共性は高い。				
									上乗	平成21年度	20,129 (㎡)	41 (箇所)	41 (箇所)	273,587	5,688														279,275	平成21年度	273,587	説明欄：本事業は、行政財産使用料等により財源充当（充当額3,814,000円）されている。また、一部設備の工事を都補助（268,000円）により行った。
									事業形態	□ 直営(委託無) □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他(																						

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		個別評価事務事業				施策番号・名		個	施策体系外事務事業																					
事務事業 番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)				事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図				対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の 数値指標化)		事務事業全体								一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた 方向性等)		
	所管課長名									指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	① (千円)	② (千円)	①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源					
	事務事業名																						事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				
個-25	会計課 出納係	根拠 法令 等	☐ 自主的 ☒ 義務的 ☐ 努力義務的 地方自治法および同法施行令 (市) 東久留米市会計事務規則				対象 公金（収納金、支払金、基金）全体	手段・ 内容	収納された公金を、予算科目に基づ き財務会計システム等に記帳する。 支出命令に基づき、支払日・支払方 別に処理し債権者へ支払う。 現金出納簿その他の帳票を作成し、 公金出納の確実な履行に努める。	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以 降方向性	現状維持	25年度以 降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 24年度以降方向性 4 必要性 4 有効性 - 達成度 4 効率性 4	平成23年度	24年度以 降方向性	現状維持	25年度以 降方向性	現状維持	説明欄： 24年度以降方向性 4 必要性 4 有効性 - 達成度 4 効率性 4					
	59,128,971		498,454	158	4,522	28,855				33,377				4,522	説明欄：法令等に基づき適正に執行すべき 事務であり、現状維持すべき事業と評価す る。なお、事務事業評価の対象とすべき事 業であるかどうかについて、別途検討する 必要がある。	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	4,522	説明欄：法令等に基づき適正に執行すべき 事務であり、現状維持すべき事業と評価す る。なお、事務事業評価の対象とすべき事 業であるかどうかについて、別途検討する 必要がある。		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	4,522
	57,936,222		422,402	154	4,666	31,751				36,417				4,666	事務誤謬の修 正等に係る振 替伝票および 更正伝票の数	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	4,666		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	4,666
	58,102,328		432,375	156	4,184	40,412				44,596				4,184		平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	4,184							
	59,128,971		498,454	158	4,522	28,855				33,377				4,522		平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	4,522							
個-26	会計課 審査係	根拠 法令 等	☐ 自主的 ☒ 義務的 ☐ 努力義務的 地方自治法および同法施行令 (市) 東久留米市会計事務規則				対象 庁内伝票起票職員及び決裁者	手段・ 内容	各課で予算に基づき事務執行された 支払伝票等全てについて、法令・規則 等に違反していないか、支払科目は適 正か等について審査する。 疑義がある場合は、伝票を起票した 担当部署へ差し戻し、正しい予算執 行ができるよう助力・助言する。	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以 降方向性	現状維持	25年度以 降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 24年度以降方向性 4 必要性 4 有効性 - 達成度 4 効率性 4	平成23年度	24年度以 降方向性	現状維持	25年度以 降方向性	現状維持	説明欄： 24年度以降方向性 4 必要性 4 有効性 - 達成度 4 効率性 4					
	188		70,802	25	154	21,252				21,406				154	説明欄：収支事務は市が各業務等を遂行し ていく上で絶対不可欠な行為である。 収支に伴い発生する伝票が適正・適法で あるか否かを審査する事務は、過誤や不正 を防止する上で非常に有効であり、且つ効 率の点においても問題はない。	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	154	説明欄：収支事務は市が各業務等を遂行し ていく上で絶対不可欠な行為である。 収支に伴い発生する伝票が適正・適法で あるか否かを審査する事務は、過誤や不正 を防止する上で非常に有効であり、且つ効 率の点においても問題はない。		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	154
	124		70,878	20	137	21,311				21,448				20	不備・返却 伝票の割合	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	137		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	137
	150		72,543	30	124	24,134				24,258				30		平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	124							
	188		70,802	25	154	21,252				21,406				154		平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	124							
個-27	会計課 出納係	根拠 法令 等	☐ 自主的 ☒ 義務的 ☐ 努力義務的 地方自治法および同法施行令 (市) 東久留米市会計事務規則				対象 市の歳入歳出決算書の調製及び印刷 製本事務	手段・ 内容	出納閉鎖後、決算帳票・事項別明細書 等を出力・整理・集計し、担当部署 へ照会する。 確認後、印刷製本（業者委託による） を行い、関係部署へ必要数を配布す ると共に決算書を整理・保管する。	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以 降方向性	現状維持	25年度以 降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 24年度以降方向性 4 必要性 4 有効性 - 達成度 4 効率性 4	平成23年度	24年度以 降方向性	現状維持	25年度以 降方向性	現状維持	説明欄： 24年度以降方向性 4 必要性 4 有効性 - 達成度 4 効率性 4					
	200		9	200	332	933				1,265				200	説明欄：個-25と同じ	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	200	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	200	
	200		約9	175	417	991				1,408				175	決算集計に基 づく決算書作 成および配布	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	417		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	417
	200		9	177	424	1,014				1,438				177		平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	424							
	200		9	177	424	1,014				1,438				177		平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	424							
個-28	産業振興課 労政商工係	根拠 法令 等	☒ 自主的 ☐ 義務的 ☐ 努力義務的 勤労市民共済会運営費補助金交付要綱				対象 東久留米市勤労市民共済会	手段・ 内容	中小企業自ら実施することが困難な 総合的福祉事業を実施し、勤労者の 福祉向上のために設立された勤労市 民共済会の管理運営に関する経費及 び人件費に対する補助金交付事務	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以 降方向性	現状維持	25年度以 降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：市が勤労市民共 済会に支出した補助金に 対し、勤労市民共済会の 各科目に合わせて都から 上限1/4が要綱に基づ き市に補助金として交付 されるものを控除した 額。 都、2,114千円	平成23年度	24年度以 降方向性		25年度以 降方向性		説明欄： （2）補助金の適正化 に向け検討中					
	615		1,881	79	10,468	667				11,135				79	説明欄：勤労市民共済会にかかる国の補助 金が平成22年度で終了となった。東京都 においては、引き続き当面の間は補助金 を支出することと予定している。平成23 年度より、事業の見直し、会費の増額を 図ってきているが、会員も減少傾向に あり、さらなる経費の削減等による効 率化が求められる。	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	615	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	615	
	635		1,949	62	13,111	741				13,852				62	※平成23年度より会費6000円に増額したため基準となる会員数は2364人へ変更	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	635	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	635	
	667		1,934	62	13,065	755				13,820				62		平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	667							
	667		1,934	62	13,065	755				13,820				62		平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	667							

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

[illegible]

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		個別評価事務事業		施策番号・名		個		施策体系外事務事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
事務事業 番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の 数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた 方向性等)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) (千円)	人件費 (理論値) (千円)	トータル コスト (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	事務事業名													事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
個-33	産業振興課 労政商工係	根拠法令等	☐ 自主的 ☒ 義務的 ☐ 努力義務的 計量法、同施行令	対象	市内の軽量器を所有する商店、事業所	事前検査を受けた 軽量器数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 24年度以降方向性	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 24年度以降方向性																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	産業振興課長 道辻 正信						—	—	—	0	0	0	必要性 3 有効性 - 達成度 3 効率性 3			0	説明欄：計量法(第19条)に基づく計量器の定期検査(2年に1回)であり、改善の余地はない。	平成22年度		平成21年度	平成21年度	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	計量器検査事業(隔年実施・・・20、22年度)	財源	☐ 全額補助 ☐ 一部補助有 ☒ 市全額	手段・内容	計量法に基づく事務で2年に一度東京都による検査の補助。検査済シール提供。		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度							平成22年度	平成22年度		平成22年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		上乗	☐ 市独自上乗せ(上乗・横出)				286	検査を受けた計量器数	286	適合と認められた割合	100	19	218	237	平成21年度	平成21年度							平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
		事業形態	☒ 直営(委託無) ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成金 ☐ その他()				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度							平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
個-34	産業振興課 労政商工係	根拠法令等	☐ 自主的 ☒ 義務的 ☐ 努力義務的 大規模小売店舗立地法、同施行令	対象	大規模小売店舗を立地する事業者及び既に立地している事業者、市民	既に立地している事業者数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 平成23年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	産業振興課長 道辻 正信						21	0	46	46	必要性 3 有効性 - 達成度 3 効率性 3			0	説明欄：大規模小売店舗立地法に基づく事務であり、大規模小売店舗の立地を申請している事業者と地域住民との意見調整を行い、市として要望や意見を都知事に対し意見書として提出している事務である。今後、新たな出店や市への権限移譲により事務量が今後拡大する可能性がある。動向を見据えた対応が求められる。平成23年度においては、意見書のとりまとめ、交通協議(埼玉県境・小平市境)の2件あり。	平成22年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	大規模小売店舗立地法事務	財源	☐ 全額補助 ☐ 一部補助有 ☒ 市全額	手段・内容	大規模小売店舗立地法に基づく事務は、東京都の事務ではあるが、事業者と近隣住民との調整が必要。一部事務取扱。		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度														平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		個別評価事務事業				施策番号・名		個	施策体系外事務事業														
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)					
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源							
	事務事業名													事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等						
個-37	市民課 連絡所	根拠法令等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 ・ 東久留米市役所連絡所設置に関する規則	対象 連絡所を利用する市民	平成23年度	住民基本台帳登録人口(年度当初)	平成23年度	連絡所での諸証明書の発行件数／総発行件数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄：
	114,621 (人)				204,527 (千円)		22.4 (%)		3,671	72,236	75,907	必要性 4 有効性 - 達成度 3 効率性 4		説明欄：平成18年5月15日に出張所を廃止し、連絡所に移行した際に取扱業務の縮小を行っており、再任用職員を中心とした運営により大幅なコスト削減を果たしている。(手数料 H23 3,671千円、H22 3,201千円、H21 2,869千円)		3,671	説明欄：平成18年5月15日に出張所を廃止し、連絡所に移行した際に取扱業務の縮小を行っており、再任用職員を中心とした運営により大幅なコスト削減を果たしている。(手数料 H23 3,671千円、H22 3,201千円、H21 2,869千円)	必要性 4 有効性 - 達成度 3 効率性 4					
	平成22年度				平成22年度		平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度		3,201						
	114,754 (人)				204,923 (千円)		22.6 (%)		3,201	0	3,201												
	平成21年度				平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度					2,869					
市民課長 坂東 正樹	財源	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	手段・内容 諸証明書の発行、公金収納業務を行う	市民税等の徴収額	114,606 (人)	240,146 (千円)	22.9 (%)	2,869	0	2,869													
連絡所運営事業	上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)			意図 住民が身近な窓口で用を足すことが出来るようにする																		
	事業形態	■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他()																					
個-38	市民課 住民記録係	根拠法令等	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的 ・ 道路運送車両法 ・ 東久留米市自動車臨時運行の許可に関する取扱規則	対象 臨時運行許可を必要とする自動車・二輪車の使用者	平成23年度	市内の自動車登録台数	平成23年度	臨時運行許可件数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄：
	34,551 (台)				45 (組)		676 (件)		0	2,408	2,408	必要性 4 有効性 - 達成度 3 効率性 3		説明欄：臨時運行許可の発行件数は1営業日平均で3件程度であり、業務の効率化の効果が表れるような改善策を講じる余地はない。		0	説明欄：臨時運行許可の発行件数は1営業日平均で3件程度であり、業務の効率化の効果が表れるような改善策を講じる余地はない。	必要性 4 有効性 - 達成度 3 効率性 3					
	平成22年度				平成22年度		平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度							
	35,202 (台)				45 (組)		716 (件)		0	1,070	1,070												
	平成21年度				平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度						0				
市民課長 坂東 正樹	財源	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	手段・内容 申請に基づき臨時運行許可証を発行し仮ナンバーを貸与する	市内の自動車登録台数	35,982 (台)	45 (組)	796 (件)	0	1,085	1,085													
臨時運行許可事務	上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)																					
	事業形態	■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他()			意図 自動車の流通の拡大を図る																		
個-39	市民課 戸籍係	根拠法令等	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的 ・ 戸籍法 ・ 戸籍法施行規則	対象 在籍者等	平成23年度	戸籍数	平成23年度	戸籍謄証明書発行件数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄：行財政改革アクションプラン 1 (1) 外部委託導入
	32,968 (戸籍)				4,745 (件)		21,084 (件)		13,879	48,158	62,037	必要性 4 有効性 - 達成度 3 効率性 4		説明欄：平成21年7月に電算システム化し、届出の受理、記載処理及び証明書発行が迅速化され、市民サービスの向上につながった。また、平成24年3月12日から自動発行機より本市に本籍のある方の戸籍証明書が取れるようになった。(手数料 H23 12,841千円、H22 11,173千円、H21 12,577千円)(都委託金 H23 90千円、H22 96千円、H21 91千円)		13,789	説明欄：平成21年7月に電算システム化し、届出の受理、記載処理及び証明書発行が迅速化され、市民サービスの向上につながった。また、平成24年3月12日から自動発行機より本市に本籍のある方の戸籍証明書が取れるようになった。(手数料 H23 12,841千円、H22 11,173千円、H21 12,577千円)	必要性 4 有効性 - 達成度 3 効率性 4					
	平成22年度				平成22年度		平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度		平成22年度		13,296				
	32,584 (戸籍)				5,004 (件)		20,902 (件)		13,392	53,504	66,896												
	平成21年度				平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度						94,216				
市民課長 坂東 正樹	財源	□ 全額補助 ■ 一部補助有 □ 市全額	手段・内容 届書に基づき戸籍の記載及び管理。届書及び戸籍原本に基づく証明書類の発行。	戸籍数	32,114 (戸籍)	5,352 (件)	20,628 (件)	94,307	54,497	148,804													
戸籍事務	上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)																					
	事業形態	■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他()			意図 国民の親族法上の身分関係を登録する。戸籍に基づく証明を発行して、身分関係を公証する。																		
個-40	市民課 戸籍係	根拠法令等	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的 ・ 外国人登録法	対象 当市に在住する外国人	平成23年度	登録者数	平成23年度	登録原票記載事項証明書等発行件数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	縮小	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：	平成23年度	24年度以降方向性	縮小	25年度以降方向性	現状維持	説明欄：
	1,643 (人)				4,025 (件)		1,449 (件)		1,273	16,053	17,326	必要性 4 有効性 - 達成度 3 効率性 3		説明欄：平成24年7月9日に施行される「改正住民基本台帳法」により、外国人住民が住民基本台帳に適用され、同時に外国人登録法は廃止される。これにより登録事務はなくなるが、特別永住者証明書の交付事務や住居地届出・変更經由事務などについては、引き続き法定受託事務として行う必要がある。(手数料 H23 290千円、H22 310千円、H21 303千円)(都委託金 H23 79千円、H22 80千円、H21 79千円)		1,194	説明欄：平成24年7月9日に施行される「改正住民基本台帳法」により、外国人住民が住民基本台帳に適用され、同時に外国人登録法は廃止される。これにより登録事務はなくなるが、特別永住者証明書の交付事務や住居地届出・変更經由事務などについては、引き続き法定受託事務として行う必要がある。(手数料 H23 290千円、H22 310千円、H21 303千円)	必要性 4 有効性 - 達成度 3 効率性 3					
	平成22年度				平成22年度		平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度		平成22年度		857				
	1,769 (人)				4,041 (件)		1,549 (件)		937	17,835	18,772												
	平成21年度				平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度						971				
市民課長 坂東 正樹	財源	□ 全額補助 ■ 一部補助有 □ 市全額	手段・内容 登録原票を作製、変更を行い原票記載事項証明を発行する。外国人登録書の発行、変更を行う。法定受託事務である。	登録者数	1,737 (人)	4,166 (件)	1,517 (件)	1,050	18,166	19,216													
外国人登録事務	上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)																					
	事業形態	■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他()			意図 在留外国人の居住、身分関係を明確化し管理を行う。行政サービス提供の基礎資料とする。																		

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		個別評価事務事業				施策番号・名		個	施策体系外事務事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) (千円)	人件費 (理論値) (千円)	トータル コスト (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
														事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
個-41	市民課 住民記録係	根拠法令等	☐ 自主的 ☒ 義務的 ☐ 努力義務的 電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律	対象 公的個人認証を利用しようとする市民	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄：																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	市民課長 坂東 正樹				1,042 (枚)	549 (件)	0.55 (%)	146	2,408	2,554	必要性 4 有効性 - 達成度 2 効率性 2	説明欄：国における電子申告などの利用等に係るものが多いの現状である。情報化社会の実現において、市においても電子申請等の利用項目の拡大を図る必要があるものの、利用項目は少ない。(手数料 H23 9千円、H22 6千円) (都委託金 H23 130千円、H22 164千円)	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	16	必要性 4 有効性 - 達成度 2 効率性 2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	公的個人認証事務				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		383																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	財源	☐ 全額補助 ☒ 一部補助有 ☐ 市全額	手段・内容 申請に基づき認証鍵を設定し電子証明書を発行する	1,122 (枚)	462 (件)	0.46 (%)	547	1,338	1,885	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	上乗	☐ 市独自上乗せ(上乗・横出)		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	事業形態	☒ 直営(委託無) ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成金 ☐ その他()		1,196 (枚)	411 (件)	0.41 (%)	0	1,393	1,393	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		個別評価事務事業			施策番号・名		個	施策体系外事務事業																										
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分					全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)															
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) (千円)	人件費 (理論値) (千円)	トータル コスト (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源																		
														事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等																	
個-45	福祉総務課 福祉政策係	根拠法令等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 (市) 東久留米市市民葬儀実施要綱	対象	平成23年度	市民死亡者数	平成23年度	市民葬儀券発行数 市民死亡者数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄：											
	福祉総務課長 宮崎 守通				983 (人)		30 (件)		3.05 (%)	0	66	66	必要性 1 有効性 - 達成度 2 効率性 1	平成22年度	説明欄：市民にとっては比較的低額で葬儀を行うことができるが、最近はさらに簡素な葬儀（火葬のみ等）を望む市民も多く、生活保護の葬祭扶助と同額で行う葬祭業者も増えない。また市民葬祭制度の趣旨を考えた場合、市が標準的な料金を示すため、市民と葬祭業者と契約がスムーズになされ、現状で十分かと思われる。																			
	市民葬事業	財源	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額 上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)	手段・内容	平成22年度		平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度								
					863 (人)		20 (件)		2.31 (%)	0	50	50	平成21年度			平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度							
					事業形態		■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他()		意図	標準的な葬儀費用を定める事により葬儀費用の透明性を高め、市民の経済的負担を少なくする	平成21年度	平成21年度	平成21年度			平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度					
個-46	福祉総務課 福祉政策係	根拠法令等	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的 (国) 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法	対象	平成23年度	市内在住の戦没者の妻・子・父母等や戦傷病者の妻から弔慰金の申請を受けて給付金を国債で代理受領し、請求者に交付	平成23年度	市内在住の戦没者の妻・子・父母等や戦傷病者の妻の弔慰金の申請件数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄：											
	福祉総務課長 宮崎 守通				3 (人)		3 (件)		100 (%)	0	44	44	必要性 3 有効性 - 達成度 3 効率性 3	平成22年度	説明欄：国の事業のため手続きが定められており、簡素化はできない。																			
	戦没者遺族等弔慰金受付事業	財源	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額 上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)	手段・内容	平成22年度		平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度								
					9 (人)		9 (件)		100 (%)	0	128	128	平成21年度			平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度							
					事業形態		■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他()		意図	対象者が住所地の自治体で申請並びに国債を受領できる。	平成21年度	平成21年度	平成21年度			平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度				
個-47	福祉総務課 福祉政策係	根拠法令等	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的 (国) 行旅病人及行旅死亡人取扱法 (国) 墓地、埋葬等に関する法律 (市) 行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則	対象	平成23年度	行旅病人死亡人相談件数	平成23年度	墓地埋葬法もしくは行旅病人及行旅死亡人取扱法適用件数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：無縁墓地の管理料	平成23年度	24年度以降方向性		25年度以降方向性		説明欄：											
	福祉総務課長 宮崎 守通				6 (件)		1 (件)		16 (%)	1,443	89	1,532	240	平成22年度	平成22年度	平成22年度																		
	行旅病人・死亡人取扱事業	財源	□ 全額補助 ■ 一部補助有 □ 市全額 上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)	手段・内容	平成22年度		平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度									平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		
					4 (件)		1 (件)		25 (%)	439	74	513	240																					
					事業形態		□ 直営(委託無) ■ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他()		意図	旅行中に倒れ療養の途のない外国人に救護措置を、引取者のいない遺体について火葬、埋葬を行う。	平成21年度	平成21年度	平成21年度									平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度
個-48	福祉総務課 福祉政策係	根拠法令等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 (市) 東久留米市在日外国人等高齢者・障害者福祉給付金支給要綱	対象	平成23年度	在日外国人無年金者福祉給付金対象者	平成23年度	在日外国人無年金者福祉給付金支給者	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄：											
	福祉総務課長 宮崎 守通				1 (人)		1 (人)		100 (%)	120	50	170	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度																		
	在日外国人無年金者福祉給付金支給事業	財源	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額 上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)	手段・内容	平成22年度		平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度									平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		
					1 (人)		1 (人)		100 (%)	120	50	170	平成21年度									平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度
					事業形態		■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他()		意図	無拠出の老齢福祉年金等を受給できる日本人との格差を解消するための福祉的な給付金	平成21年度	平成21年度	平成21年度									平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		個別評価事務事業		施策番号・名		個		施策体系外事務事業																	
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体								一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)			
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	① (千円)	② (千円)	①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源									
														事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等								
個-49	福祉総務課 福祉政策係	根拠法令等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 (市) 東久留米市火災見舞金及び見舞品支給要綱	対象	市内居住の火災被災者	火災による建物損壊、人的損害立会い件数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄：
	福祉総務課長 宮崎 守通						6 (件)	6 (件)	100 (%)	190	80	270	必要性 3	有効性 -	達成度 3	効率性 3			190	説明欄：被災者は精神的、経済的に大きな痛手を一時的に負うことから完全に廃止することはできない。					
	火災見舞金支給事業	財源	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	手段・内容	「火災見舞金及び見舞品支給要綱」に基づき、火災被災者に見舞金と毛布を支給		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度		平成22年度		平成22年度					
							1 (件)	1 (件)	100 (%)	10	24	34							10						
							上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度			平成21年度		平成21年度		60				
個-50	福祉総務課 高齢者福祉係	根拠法令等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 東久留米市高齢者慶祝事業実施要綱	対象	満 9 0 歳と満 1 0 0 歳以上の市民	満 9 0 歳と 1 0 0 歳以上の市民	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄：
	福祉総務課長 宮崎 守通						272 (人)	272 (人)	212 (人)	1,625	157	1,782	必要性 4	有効性 -	達成度 3	効率性 3			1,625	説明欄：9 0 歳並びに 1 0 0 歳以上の対象者については、これまで変遷があり、順次年齢対象を上げてきており原状は妥当であると考え。また、平成 2 2 年度からは、民生委員の協力により記念品を直接対象者に贈呈(1 0 0 歳以上は 1 万円の商品券と花束、9 0 歳は 5 千円の商品券)し、敬意を示すとともに、同時に安否の確認をしている。					
	長寿の祝い事業	財源	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	手段・内容	満 9 0 歳と満 1 0 0 歳以上の市民に記念品の贈呈		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度		平成22年度		平成22年度				
							272 (人)	272 (人)	269 (人)	1,561	151	1,712					平成21年度		平成21年度		1,561				
							上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度					平成21年度		平成21年度		1,748		
個-51	福祉総務課 福祉政策係	根拠法令等	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的 災害弔慰金の支給等に関する法律、同法施行令 東久留米市災害弔慰金の支給等に関する条例	対象	災害弔慰金の支給等に関する法律および同法施行令の規定に準拠し、自然災害により死亡した市民の遺族及び障害に見舞われた市民	死亡された市民及び障害となった市民	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：災害弔慰金の支給等に関する法律により、国負担 2 ／ 4、都負担 1 ／ 4 市負担 1 ／ 4 が定められている。また、居住地がない者等においても、生活実態がある場合には支給する。	平成23年度	24年度以降方向性		25年度以降方向性		説明欄：
	福祉総務課長 宮崎 守通						2 (人)	2 (人)	0 (人)	0	44	44	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4				説明欄：					
	災害弔慰金及び災害 障害見舞金事業	財源	□ 全額補助 ■ 一部補助有 □ 市全額	手段・内容	災害弔慰金の支給		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度		平成22年度						
							0 (人)	0 (人)	0 (人)	0	0	0	0					0							
							上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度			平成21年度		平成21年度						
個-52	健康課 予防係	根拠法令等	□ 自主的 □ 義務的 ■ 努力義務的 ・東久留米市わくわく健康プラザ条例 ・東久留米市わくわく健康プラザ施行規則 ・地域保健法 (保健センター設置)	対象	市民	住民基本台帳登録人口 (外国人登録者を含む・ 1 月 1 日現在)	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：保健衛生施設等災害復旧費国庫補助金 320千円、市町村総合交付金11,100千円及び集会所・体育室・コピー・行政財産の使用量収入を引いた額	平成23年度	24年度以降方向性		25年度以降方向性		説明欄：行財政改革アクションプラン 3 (1) 公共施設使用料のあり方について検討中 ・施設関連経費の削減
	健康課長 田中 百合子						116,067 (人)	366 (日)	76,348 (人)	66,589	3,741	70,330	必要性 4	有効性 -	達成度 3	効率性 4			55,168	説明欄：委託事業者により施設管理を行っている (受付業務も含む)。プロポーザル方式による事業者選定で決定した、5年間の長期継続契約での委託のため、効率よく管理運営がなされている。 旧小学校校舎をリフォームした建物のため、築年数は40年近く経過しており、修繕費が毎年増加している。 施設利用については、今後もより利用しやすい施設となるよう工夫していく必要がある。					
	わくわく健康プラザ 維持管理事業	財源	□ 全額補助 ■ 一部補助有 □ 市全額	手段・内容	保健センター、休日医科診療所、休日歯科診療所、子ども家庭支援センター、郷土資料室、社会福祉協議会、市民貸出施設等、事務室の施設維持管理		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度		平成22年度						
							116,549 (人)	365 (日)	69,910 (人)	53,961 ※他に工事費 19,424	2,195	56,156			49,196										
							上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度			平成21年度		平成21年度						
個-52	健康課 予防係	根拠法令等	□ 自主的 □ 義務的 ■ 努力義務的 ・東久留米市わくわく健康プラザ条例 ・東久留米市わくわく健康プラザ施行規則 ・地域保健法 (保健センター設置)	対象	市民	住民基本台帳登録人口 (外国人登録者を含む・ 1 月 1 日現在)	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：保健衛生施設等災害復旧費国庫補助金 320千円、市町村総合交付金11,100千円及び集会所・体育室・コピー・行政財産の使用量収入を引いた額	平成23年度	24年度以降方向性		25年度以降方向性		説明欄：行財政改革アクションプラン 3 (1) 公共施設使用料のあり方について検討中 ・施設関連経費の削減
	健康課長 田中 百合子						116,067 (人)	366 (日)	76,348 (人)	66,589	3,741	70,330	必要性 4	有効性 -	達成度 3	効率性 4			55,168	説明欄：委託事業者により施設管理を行っている (受付業務も含む)。プロポーザル方式による事業者選定で決定した、5年間の長期継続契約での委託のため、効率よく管理運営がなされている。 旧小学校校舎をリフォームした建物のため、築年数は40年近く経過しており、修繕費が毎年増加している。 施設利用については、今後もより利用しやすい施設となるよう工夫していく必要がある。					
	わくわく健康プラザ 維持管理事業	財源	□ 全額補助 ■ 一部補助有 □ 市全額	手段・内容	保健センター、休日医科診療所、休日歯科診療所、子ども家庭支援センター、郷土資料室、社会福祉協議会、市民貸出施設等、事務室の施設維持管理		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度		平成22年度						
							116,549 (人)	365 (日)	69,910 (人)	53,961 ※他に工事費 19,424	2,195	56,156			49,196										
							上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度			平成21年度		平成21年度						
個-52	健康課 予防係	根拠法令等	□ 自主的 □ 義務的 ■ 努力義務的 ・東久留米市わくわく健康プラザ条例 ・東久留米市わくわく健康プラザ施行規則 ・地域保健法 (保健センター設置)	対象	市民	住民基本台帳登録人口 (外国人登録者を含む・ 1 月 1 日現在)	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：保健衛生施設等災害復旧費国庫補助金 320千円、市町村総合交付金11,100千円及び集会所・体育室・コピー・行政財産の使用量収入を引いた額	平成23年度	24年度以降方向性		25年度以降方向性		説明欄：行財政改革アクションプラン 3 (1) 公共施設使用料のあり方について検討中 ・施設関連経費の削減
	健康課長 田中 百合子						116,067 (人)	366 (日)	76,348 (人)	66,589	3,741	70,330	必要性 4	有効性 -	達成度 3	効率性 4			55,168	説明欄：委託事業者により施設管理を行っている (受付業務も含む)。プロポーザル方式による事業者選定で決定した、5年間の長期継続契約での委託のため、効率よく管理運営がなされている。 旧小学校校舎をリフォームした建物のため、築年数は40年近く経過しており、修繕費が毎年増加している。 施設利用については、今後もより利用しやすい施設となるよう工夫していく必要がある。					
	わくわく健康プラザ 維持管理事業	財源	□ 全額補助 ■ 一部補助有 □ 市全額	手段・内容	保健センター、休日医科診療所、休日歯科診療所、子ども家庭支援センター、郷土資料室、社会福祉協議会、市民貸出施設等、事務室の施設維持管理		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度		平成22年度						
							116,549 (人)	365 (日)	69,910 (人)	53,961 ※他に工事費 19,424	2,195	56,156			49,196										
							上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度			平成21年度		平成21年度						
個-52	健康課 予防係	根拠法令等	□ 自主的 □ 義務的 ■ 努力義務的 ・東久留米市わくわく健康プラザ条例 ・東久留米市わくわく健康プラザ施行規則 ・地域保健法 (保健センター設置)	対象	市民	住民基本台帳登録人口 (外国人登録者を含む・ 1 月 1 日現在)	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：保健衛生施設等災害復旧費国庫補助金 320千円、市町村総合交付金11,100千円及び集会所・体育室・コピー・行政財産の使用量収入を引いた額	平成23年度	24年度以降方向性		25年度以降方向性		説明欄：行財政改革アクションプラン 3 (1) 公共施設使用料のあり方について検討中 ・施設関連経費の削減
	健康課長 田中 百合子						116,067 (人)	366 (日)	76,348 (人)	66,589	3,741	70,330	必要性 4	有効性 -	達成度 3	効率性 4			55,168	説明欄：委託事業者により施設管理を行っている (受付業務も含む)。プロポーザル方式による事業者選定で決定した、5年間の長期継続契約での委託のため、効率よく管理運営がなされている。 旧小学校校舎をリフォームした建物のため、築年数は40年近く経過しており、修繕費が毎年増加している。 施設利用については、今後もより利用しやすい施設となるよう工夫していく必要がある。					
	わくわく健康プラザ 維持管理事業	財源	□ 全額補助 ■ 一部補助有 □ 市全額	手段・内容	保健センター、休日医科診療所、休日歯科診療所、子ども家庭支援センター、郷土資料室、社会福祉協議会、市民貸出施設等、事務室の施設維持管理		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度		平成22年度						
							116,549 (人)	365 (日)	69,910 (人)	53,961 ※他に工事費 19,424	2,195	56,156			49,196										
							上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度			平成21年度		平成21年度						
個-52	健康課 予防係	根拠法令等	□ 自主的 □ 義務的 ■ 努力義務的 ・東久留米市わくわく健康プラザ条例 ・東久留米市わくわく健康プラザ施行規則 ・地域保健法 (保健センター設置)	対象	市民	住民基本台帳登録人口 (外国人登録者を含む・ 1 月 1 日現在)	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：保健衛生施設等災害復旧費国庫補助金 320千円、市町村総合交付金11,100千円及び集会所・体育室・コピー・行政財産の使用量収入を引いた額	平成23年度	24年度以降方向性		25年度以降方向性		説明欄：行財政改革アクションプラン 3 (1) 公共施設使用料のあり方について検討中 ・施設関連経費の削減
	健康課長 田中 百合子						116,067 (人)	366 (日)	76,348 (人)	66,589	3,741	70,330	必要性 4	有効性 -	達成度 3	効率性 4			55,168	説明欄：委託事業者により施設管理を行っている (受付業務も含む)。プロポーザル方式による事業者選定で決定した、5年間の長期継続契約での委託のため、効率よく管理運営がなされている。 旧小学校校舎をリフォームした建物のため、築年数は40年近く経過しており、修繕費が毎年増加している。 施設利用については、今後もより利用しやすい施設となるよう工夫していく必要がある。					
	わくわく健康プラザ 維持管理事業	財源	□ 全額補助 ■ 一部補助有 □ 市全額	手段・内容	保健センター、休日医科診療所、休日歯科診療所、子ども家庭支援センター、郷土資料室、社会福祉協議会、市民貸出施設等、事務室の施設維持管理		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度		平成22年度						
							116,549 (人)	365 (日)	69,910 (人)	53,961 ※他に工事費 19,424	2,195	56,156			49,196										
							上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度			平成21年度		平成21年度						
個-52	健康課 予防係	根拠法令等	□ 自主的 □ 義務的 ■ 努力義務的 ・東久留米市わくわく健康プラザ条例 ・東久留米市わくわく健康プラザ施行規則 ・地域保健法 (保健センター設置)	対象	市民	住民基本台帳登録人口 (外国人登録者を含む・ 1 月 1 日現在)	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：保健衛生施設等災害復旧費国庫補助金 320千円、市町村総合交付金11,100千円及び集会所・体育室・コピー・行政財産の使用量収入を引いた額	平成23年度	24年度以降方向性		25年度以降方向性		説明欄：行財政改革アクションプラン 3 (1) 公共施設使用料のあり方について検討中 ・施設関連経費の削減
	健康課長 田中 百合子						116,067 (人)	366 (日)	76,348 (人)	66,589	3,741	70,330	必要性 4	有効性 -	達成度 3	効率性 4			55,168	説明欄：委託事業者により施設管理を行っている (受付業務も含む)。プロポーザル方式による事業者選定で決定した、5年間の長期継続契約での委託のため、効率よく管理運営がなされている。 旧小学校校舎をリフォームした建物のため、築年数は40年近く経過しており、修繕費が毎年増加している。 施設利用については、今後もより利用しやすい施設となるよう工夫していく必要がある。					
	わくわく健康プラザ 維持管理事業	財源	□ 全額補助 ■ 一部補助有 □ 市全額	手段・内容	保健センター、休日医科診療所、休日歯科診療所、子ども家庭支援センター、郷土資料室、社会福祉協議会、市民貸出施設等、事務室の施設維持管理		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度		平成22年度						
							116,549 (人)	365 (日)	69,910 (人)	53,961 ※他に工事費 19,424	2,195	56,156			49,196										
							上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度			平成21年度		平成21年度						
個-52	健康課 予防係	根拠法令等	□ 自主的 □ 義務的 ■ 努力義務的 ・東久留米市わくわく健康プラザ条例 ・東久留米市わくわく健康プラザ施行規則 ・地域保健法 (保健センター設置)	対象	市民	住民基本台帳登録人口 (外国人登録者を含む・ 1 月 1 日現在)	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：保健衛生施設等災害復旧費国庫補助金 320千円、市町村総合交付金11,100千円及び集会所・体育室・コピー・行政財産の使用量収入を引いた額	平成23年度	24年度以降方向性		25年度以降方向性		説明欄：行財政改革アクションプラン 3 (1) 公共施設使用料のあり方について検討中 ・施設関連経費の削減
	健康課長 田中 百合子						116,067 (人)	366 (日)	76,348 (人)	66,589	3,741	70,330	必要性 4	有効性 -	達成度 3	効率性 4			55,168	説明欄：委託事業者により施設管理を行っている (受付業務も含む)。プロポーザル方式による事業者選定で決定した、5年間の長期継続契約での委託のため、効率よく管理運営がなされている。 旧小学校校舎をリフォームした建物のため、築年数は40年近く経過しており、修繕費が毎年増加している。 施設利用については、今後もより利用しやすい施設となるよう工夫していく必要がある。					
	わくわく健康プラザ 維持管理事業	財源	□ 全額補助 ■ 一部補助有 □ 市全額	手段・内容	保健センター、休日医科診療所、休日歯科診療所、子ども家庭支援センター、郷土資料室、社会福祉協議会、市民貸出施設等、事務室の施設維持管理		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度		平成22年度						
							116,549 (人)	365 (日)	69,910 (人)	53,961 ※他に工事費 19,424	2,195	56,156			49,196										
							上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度			平成21年度		平成21年度						
個-52	健康課 予防係	根拠法令等	□ 自主的 □ 義務的 ■ 努力義務的 ・東久留米市わくわく健康プラザ条例 ・東久留米市わくわく健康プラザ施行規則 ・地域保健法 (保健センター設置)	対象	市民	住民基本台帳登録人口 (外国人登録者を含む・ 1 月 1 日現在)	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：保健衛生施設等災害復旧費国庫補助金 320千円、市町村総合交付金11,100千円及び集会所・体育室・コピー・行政財産の使用量収入を引いた額	平成23年度	24年度以降方向性		25年度以降方向性		説明欄：行財政改革アクションプラン 3 (1) 公共施設使用料のあり方について検討中 ・施設関連経費の削減
	健康課長 田中 百合子						116,067 (人)	366 (日)	76,348 (人)	66,589	3,741	70,330	必要性 4	有効性 -	達成度 3	効率性 4			55,168	説明欄：委託事業者により施設管理を行っている (受付業務も含む)。プロポーザル方式による事業者選定で決定した、5年間の長期継続契約での委託のため、効率よく管理運営がなされている。 旧小学校校舎をリフォームした建物のため、築年数は40年近く経過しており、修繕費が毎年増加している。 施設利用については、今後もより利用しやすい施設となるよう工夫していく必要がある。					
	わくわく健康プラザ 維持管理事業	財源	□ 全額補助 ■ 一部補助有 □ 市全額	手段・内容	保健センター、休日医科診療所、休日歯科診療所、子ども家庭支援センター、郷土資料室、社会福祉協議会、市民貸出施設等、事務室の施設維持管理		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度		平成22年度						
							116,549 (人)	365 (日)	69,910 (人)	53,961 ※他に工事費 19,424	2,195	56,156			49,196										
							上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度			平成21年度		平成21年度						

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		個別評価事務事業			施策番号・名		個	施策体系外事務事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図		対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分					全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	所管課長名		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	① (千円)	② (千円)	①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	事務事業名			24年度以降方向性		現状維持		25年度以降方向性				現状維持	事業費(実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費(実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
個-53	健康課 予防係	根拠法令等	☐ 自主的 ☐ 義務的 ☒ 努力義務的 安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律第5条 東久留米市献血推進協議会要綱	対象	16歳以上70歳未満の健康な男女（体重制限あり）	16歳以上70歳未満市民	開催回数	献血した人	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 24年度以降方向性	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 24年度以降方向性																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	健康課長 田中 百合子								79,873 (人)	3 (回)	183 (人)	0	233	233	必要性 4	有効性 -		達成度 3	効率性 4	説明欄：血液は生命を維持するために必要不可欠であり、病気・けがの治療で日々必要とされている。献血の必要性・重要性を理解することで、より多くの市民の協力を得ることができると考える。そのため、献血についての認識を深められるよう献血事業の周知・広報をし、より多くの協力が得られるよう努める。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
									献血推進に関する事業	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		個別評価事務事業		施策番号・名		個	施策体系外事務事業																
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)					
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源							
	事務事業名													事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等						
個-57	都市計画課	根拠法令等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 道路交通法 道路交通法施行令	対象	市民（市内に住居し、住民票又は外国人登録している者）	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	説明欄：	平成23年度	24年度以降方向性		25年度以降方向性		説明欄：
	都市政策担当課長 小原 延之					116,067 (人)	6,389 (人)	63 (件)	205	1,070	1,275	必要性 3 有効性 - 達成度 3 効率性 3											
	交通災害共済事業	財源	■ 全額補助 □ 一部補助有 □ 市全額 ■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他(																				

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

[illegible]